日本福祉大学 2017 年度地域課題解決型研究　研究報告

研究代表者　所属・職：社会福祉学部・教授

氏　　名：渡邊　忍

研究課題名：ファミリーホーム（小規模住居型児童養育事業）の地域支援に関する研究　その２
—グループ支援と個別支援の統合化を目指した包括的支援の実践研究—

研究の目的

本研究はファミリーホーム（小規模住居型児童養育事業、以下、ファミリーホームとする）の地域支援のあり方の充実に寄与すること。特に 2015 年度の研究成果を踏まえて、地域でできるグループ支援と個別支援の統合化を目指した包括的支援の実践研究を目的とする。これらの取り組みをとおして、ファミリーホームの支援の質の向上を図り、児童相談所や市町等にフィードバックを行い、「社会的養護」の充実にもつながることが期待できる。

プロジェクト目標の達成状況・成果内容

①グループ支援：3 回のグループワークを実施（5 月 28 日、7 月 23 日、12 月 16 日）延べ参加者は養育者 18 名、子ども 46 名、学生 29 名、教員 3 名、合計 96 名である。各グループ支援の内容を大学のホームページ等で紹介し、啓発活動、広報活動にもつながった。

②宿泊支援：8 月 21 日～22 日実施、養育者等 2 名、子ども 22 名、学生 19 名、教員 1 名が参加養育者のレスパイトケア、子ども同士の交流・学生との交流につながった。この様子が中日新聞知多版（8 月 22 日朝刊）で紹介された。また、大学のホームページ等で紹介し、啓発活動、広報活動にもつながった。

③訪問支援：11 月から 1 月まで、4 ヵ所のホームに 7 名の学生が延べ 15 回訪問した。学生たちは、子どもたちの学習支援、遊びなどの交流を図り、相互作用の効果がみられた。

④振り返り会：1 月 12 日実施、養育者 3 名、学生 8 名、教員 1 名が参加。1 年間を通して活動を振り返る機会となり、養育者たちからは「子どもたちの良い刺激となった」「宿泊支援が良かった」「学生たちが成長した」などの評価をいただいた。その一方で、準備が不十分であるとの課題も出された。

優れた成果があがった点

①グループ支援、宿泊支援の活動ごとに大学のホームページ、新聞等での紹介がされたことで、ファミリーホームの啓発につながった。学生たちには、子どもや養育者との関わりをとおして、実践するスキルを身につけたり、社会貢献活動を実感したりする機会となった。

②フェースブックでの紹介では、毎回、200 名近い人がチェックしており、大学の広報活動にも貢献することができた。

③4 年生（卒業生を含む）の就職活動で、この事業に参加した学生等で愛知県職員 2 名、名古屋市職員 1 名、碧南市職員 1 名、名古屋市社会福祉協議会職員 1 名が合格、他の学生たちも社会福祉法人の児童福祉施設に合格するなどの実績を残すことができた。この地域支援に関わった学生（卒業生）たちの今後の活躍が期待できる。

研究期間終了後の今後の展望

①支援の継続性を維持するため、個人研究費やファミリーホーム協議会の補助金をいただきながらファミリーホームの支援は後輩たちの協力を得て継続していきたいと考えている。

②また、愛知県や岐阜県の児童福祉司任用後研修会等の機会を活用して、ファミリーホームの地域支援の重要性を児童相談所などにフィードバックしていきたい。